

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,007,368	流動負債	2,110,071
現金及び預金	2,200,568	買掛金	116,790
受取手形	17,484	短期借入金	1,092,000
売掛金	576,540	未払金	113,823
有価証券	51,790	未払法人税等	67,608
商 品	953	未払消費税等	20,663
製 品	412,398	未払費用	442,532
原 料	634,071	前受金	42,155
仕掛品	98,051	預り金	7,281
貯蔵品	30,263	賞与引当金	61,791
前払費用	21,994	事業構造改革引当金	143,384
短期貸付金	93,000	その他	2,041
繰延税金資産	360,218	固定負債	1,873,534
未収入金	515,459	長期借入金	756,000
その他	15,173	退職給付引当金	667,994
貸倒引当金	20,598	役員退職慰労引当金	65,475
		預り保証金	384,064
固定資産	8,965,685	負債合計	3,983,606
有形固定資産	3,667,493	資本の部	
建築物	725,625	資本金	1,524,460
構築物	72,537	資本剰余金	2,366,989
機械装置	715,456	資本準備金	2,366,732
車輛運搬具	5,769	その他資本剰余金	256
工具器具備品	46,137	自己株式処分差益	256
土地	2,101,967	利益剰余金	5,915,509
無形固定資産	105,374	利益準備金	334,865
借地権	41,806	任意積立金	5,070,000
施設利用権	2,929	配当準備積立金	380,000
ソフトウェア	60,639	研究開発積立金	100,000
投資その他の資産	5,192,816	別途積立金	4,590,000
投資有価証券	3,325,361	当期末処分利益	510,644
子会社株式	534,818	株式等評価差額金	616,084
出資金	1,000	自己株式	433,595
長期貸付金	1,496,331		
繰延税金資産	126,929	資本合計	9,989,447
その他	459,455		
貸倒引当金	751,080		
資産合計	13,973,053	負債・資本合計	13,973,053

損益計算書

〔 自平成16年 4月 1日
至平成17年 3月31日 〕

(単位：千円)

経常部の利益	営業収益	10,992,927
	営業費用	8,546,267
	営業利益	2,145,263
損益外の利益	営業外収益	130,837
	営業外費用	15,624
	経常利益	416,610
特別損益	特別利益	567,590
	特別損失	518,591
	税引前当期純利益	465,610
	法人税、住民税及び事業税	195,002
	法人税等調整額(貸方)	1,009
	当期純利益	271,616
	前期繰越利益	239,028
	当期末処分利益	510,644

注 記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法による原価法

製品 同上

原料 同上

仕掛品 同上

貯蔵品 移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 2～16年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当期末において発生が見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。また、数理計算上の差異については当期末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として行っております。また、借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段として行っております。ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によるものであります。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によるものであります。

貸借対照表関係

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 178,966千円

長期金銭債権 1,052,048千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,035,851千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造機器及び事務用電子計算機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産

投資有価証券 268,500千円

5. 保証債務 3,415,572千円

6. 発行済株式及び自己株式

発行済株式の種類及び総数 普通株式 29,748,200株

自己株式の種類及び数 普通株式 2,077,706株

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限

資産の時価評価により増加した純資産額 616,084千円

損益計算書関係

1. 子会社との取引高

売上高 1,108,813千円

仕入高 83,035千円

販売費及び一般管理費 53,967千円

貸付金回収 10,000千円

事務代行収入 1,142千円

受取利息 1,671千円

2. 1株当たり当期純利益 9.55円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金否認額	25,149千円
未払事業税否認額	12,186千円
たな卸資産評価損否認額	24,027千円
子会社株式評価損否認額	144,954千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,837千円
事業構造改革引当金否認額	58,357千円
その他	24,705千円
繰延税金資産合計	<u>360,218千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	243,235千円
退職給付引当金否認額	271,873千円
役員退職慰労引当金否認額	26,648千円
投資有価証券評価損否認額	35,898千円
子会社株式評価損否認額	8,140千円
その他	26,359千円
繰延税金資産小計	612,156千円
評価性引当額	81,026千円
繰延税金資産合計	531,130千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	<u>404,200千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>126,929千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割	1.0%
評価性引当額の減少	0.4%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.7%</u>

退職給付会計関係

1. 退職給付制度の概要

退職年金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（適格退職年金制度）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	805,274千円
年金資産残高	<u>132,477千円</u>
未積立退職給付債務	672,797千円
未認識数理計算上の差異(債務の減額)	<u>4,802千円</u>
退職給付引当金	<u><u>667,994千円</u></u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	38,099千円
利息費用	15,824千円
期待運用収益	<u>812千円</u>
計	53,111千円
会計基準変更時差異の費用処理額	95,455千円
数理計算上の差異の損益処理額	<u>504千円</u>
退職給付費用	<u><u>148,061千円</u></u>

(注) 会計基準変更時差異の費用処理額については、損益計算書上、特別損失の「過年度退職給付費用」として表示しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	0.5%
会計処理基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 貸借対照表、損益計算書及び注記事項の記載金額は表示単位未満を切り捨てております。